

業 務 瓦 版

2011年 4月25日

第 10 号

J R 東海 労新幹線地本
業 務 部

「平成23年度要員計画」について業務委員会開催

新幹線地本は2011年4月18日、業務委員会を開催し「平成23年度要員計画について」の会社提案の説明を受けました。今回提案の要員計画については、「年休問題」「一方的な休日出勤」「営業三科の要員問題」など要員そのものに関わる諸問題、そして「駅還流」、「車両所の諸問題」など多くの課題が含まれています。

◆ 会社提案内容の概要について

<平成23年度初要員数について (下段は昨年度の提案数)>

	駅等	運輸	車両	施設	電気	その他	出向	新採者	合計
基準人員	539	1,037	1,043	621	643	880	—	—	4,763
	534	1,046	1,052	610	641	895			4,778
社員数	710	1,129	1,181	615	621	929	768	147	6,100
	684	1,101	1,165	613	601	895	773	163	5,995

*その他は非現業と防災センターを示す。*社員数には専任社員を含む。*新採者は新幹線鉄道事業本部で採用したプロフェッショナル職の短大卒、専門学校卒、高校卒を示す。

<平成22年4月1日現在の各職場の基準人員と社員数について (質問により説明)>

職 場	基準人員	社員数	職 場	基準人員	社員数
東 京 駅	約 190	約 250	熱 海 駅	約 30	約 40
品 川 駅	約 80	約 100	新 富 士 駅	約 30	約 30
新 横 浜 駅	約 120	約 160	三河安城駅	約 20	約 30
小 田 原 駅	約 40	約 60	岐阜羽島駅	約 30	約 40
東京仕業検査車両所	約 160	約 160	三島車両所	約 60	約 60
東京修繕車両所	約 110	約 120	浜 松 工 場	約 600	約 720
東京交番検査車両所	約 110	約 120			
東京第一運輸所	約 410	約 430	名古屋運輸所	約 220	約 250
(運転士)	約 110	約 160	(運転士)	約 70	約 110
(車 掌)	約 250	約 240	(車 掌)	約 120	約 120
東京第二運輸所	約 420	約 450			
(運転士)	約 120	約 150			
(車 掌)	約 260	約 260			

<採用実績>

採用系統	運 輸	車 両	施 設	電 気	計
22 年度実績	101 (19) [26]	29	13	20 [4]	163 (19) [30]
23 年度初実績	86 (14) [21]	31	13	17 [2]	147 (14) [23]

* () はプロフェッショナル職(短大卒)、[]はプロフェッショナル職(専門学校卒)を再掲

<平成22年度退職者実績>

定年退職	その他退職	計
198	42	240

<専任社員>

- ・平成22年度初専任社員数 536人 (うち出向344人)
- ・平成23年度初専任社員数 648人 (うち出向381人)

<乗務員養成計画数>

- ・運転士：約80人
- ・車 掌：約90人
- ・養成時期：平成23年5月中旬以降順次

<乗務員から駅への異動>

- ・異動計画数 : 約20人
- ・異動時期 : 平成23年12月上旬

<出向計画>

- ・54歳以上に達した日以降の出向予定数 : 約35人
- ・各系統とも要員需給等を踏まえて年度初54歳以上の社員全員を対象として実施する。

<系統別の出向予定人数 (質問により解明) >

系 統	駅・運輸	車 両	施 設	電 気	合 計
出向人数	10	15	5	5	約35人

<系統別の専任社員数 (質問により解明) >

系 統	駅・運輸	車両・浜工	施 設	電 気	合 計
専任社員数	30・70	40・30	30	30	約230人

<平成22年度 システム化・省力化等施策>

現段階において計画はない。

<関連会社等の能力の活用>

現段階において計画はない。

以 上

< 主な議論内容 >

全員が年休20日取得が可能な要員確保を！休日出勤の解消を！

組合：22年度（3月末）の年休発給実績はどれくらいか。

会社：年度末実績はまだ集計できていない。2月末実績は運輸5所平均で約18日である。

組合：運輸所以外の、車両所と駅についてはどうか。

会社：数字は持ち合わせていないが、各所とも20日間程度消化できるということを前提として計算しており、昨年と変わるものではない。

組合：休日出勤について、22年度の運輸所別の実績はどれくらいか。

会社：運輸所別というものはないが、2月末実績で運輸5所平均で3泊程度である。

組合：本人希望の休日出勤を含めた数字か。

会社：そうである。

組合：今年度は何回か。

会社：2～3泊程度である。

東京駅営業三科と新横浜駅営業二科を要員化しろ！

組合：駅の要員数について、東京駅営業三科と新横浜駅営業二科の要員は、「基準人員」539の中に含まれているのか。

会社：基準人員の中には入っていないが、社員数には入っている。

組合：基準人員の中に入れるつもりはないのか。昨年の業務委員会で「将来にわたってという点では検討中ということである」と答えているが、検討した結果はどうか。

会社：変わらない。

組合：一年間検討して変わらないというのが本当に検討したのか。どういう検討をしてどういう結論になったのか答えるべきだ。

会社：答えられるものはない。

組合：検討していないと理解する。

駅からの還流は配属先を含めて本人希望を叶えろ！

組合：今年度、駅から運輸所へ戻る対象者は何名いるのか、また、時期はいつか。

会社：対象者は20名である。

組合：対象者は2006（H18）年に駅に行った人たち全員ということでよいか。

会社：そうである。

組合：昨年度の駅から運輸所へ戻った実績は何名か。

会社：運輸所へは4名である。

組合：他にはどこへどれくらい異動したのか。

会社：運輸指令に1名である。

組合：戻らなかった人たちはどうなるのか。

会社：次年度の対象には入ることもある。

組合：駅に残っている間は、還流制度上の手当は継続されるのか。

会社：現行の制度ではそうである。

組合：異動に当たっては本人の希望に沿うように要請する。

会社：個別に面談などを通じて希望等は聞くが必ずしも希望通りとはならない。

SEKからの出向は研修目的。増やす予定ない！

組合：4月1日から関連会社（SEK）からの出向があったが、この人たちは社員数に入っているのか。

会社：入っていない。

組合：協力会社との相互出向は「平成23年度実行計画」の中でも示されているが、目的は何か。また、規模については拡大する計画はあるのか。

会社：研修が目的である。今現在は増やすとかは考えていない。

浜松工場からの転勤者に考慮する考え示す！

組合：車両所の要員が落ち着いてきたという事だが、浜松工場からの転勤者は帰すのか。

会社：長くいる方や単身で来ている方などについて考慮する考えである。新入社員の研修としての配属は別と考えており今後も継続していく。

組合：転勤者についてはいつごろ帰すのか。

会社：検討中である。

三島車両所への浜松工場からの転勤について見直しを示唆！

組合：三島車両所の要員不足に対して対策すべきだ。

会社：三島車両所については、浜松工場からの転勤者も直接きて慣れない中での作業などあり、今後はある程度の経験を積んでからとか検討している。

組合：是非交検などを経験してからとして欲しい。

組合：三島車両所への転勤希望者をまずは優先して、さらに若手などの希望者を選ぶべきだ。

会社：要員としては足りていると考えている。

組合：年休が取得できていない。要員が不足しているというのが現実だ。

会社：見解の相違だ。

以 上